

四半期報告書

(第34期第2四半期)

自 平成21年3月1日
至 平成21年5月31日

アルテック株式会社

東京都新宿区荒木町13番地4

第34期 第2四半期（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

アルテック株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	6
3 財政状態及び経営成績の分析	6
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	31
第二部 提出会社の保証会社等の情報	32

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月15日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）
【会社名】	アルテック株式会社
【英訳名】	ALTECH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加 畑 洋
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03 - 5363 - 0925（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役（管理本部長） 瀧 川 賢 一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03 - 5363 - 0925（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役（管理本部長） 瀧 川 賢 一
【縦覧に供する場所】	アルテック株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区宮原四丁目1番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間	第33期
会計期間	自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日	自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日	自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
売上高 (千円)	10,595,681	6,294,332	27,832,515
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△142,592	264,352	1,322,125
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 (△) (千円)	△968,673	160,965	220,757
純資産額 (千円)	—	9,704,297	11,202,492
総資産額 (千円)	—	19,176,832	23,313,974
1株当たり純資産額 (円)	—	501.71	579.17
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	△50.74	8.43	11.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	50.0	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,066	—	△1,082,777
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△536,916	—	△1,541,391
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△424,715	—	△169,488
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	2,883,008	3,863,353
従業員数 (人)	—	616	633

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第34期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第34期第2四半期連結会計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（人）	616 [175]
---------	-----------

（注）1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。臨時従業員には、パートタイマー、アルバイト及び派遣社員を含んでおります。

（2）提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（人）	162 [3]
---------	---------

（注）1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。臨時従業員には、パートタイマー、アルバイト及び派遣社員を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント及び商品等分野ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント及び商品等分野の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
製造事業		
食品・飲料容器分野	863,895	—
その他の分野	197,820	—
合計	1,061,715	—

- (注) 1. 上記の金額は、製造原価によっており消費税等は含まれておりません。
 2. 卸売事業においては、生産活動を行っていないため生産実績を記載しておりません。
 3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメント及び商品等分野ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント 及び商品等分野の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
卸売事業				
産業機械・機器分野	2,340,616	—	3,012,134	—
産業資材分野	878,866	—	64,280	—
メディアパッケージ分野	880,479	—	40,606	—
その他の分野	32,942	—	148,469	—
小計	4,132,905	—	3,265,490	—
製造事業				
食品・飲料容器分野	1,178,845	—	—	—
その他の分野	14,450	—	—	—
小計	1,193,295	—	—	—
合計	5,326,200	—	—	—

- (注) 1. 上記の金額は、販売価額によっており消費税等は含まれておりません。
 2. 製造事業においては、得意先との間で製品の継続的な販売契約を締結しておりますが、販売数量等を確定させていないため受注残高を記載しておりません。
 3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント及び商品等分野ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント及び商品等分野の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
卸売事業		
産業機械・機器分野	3,049,896	—
産業資材分野	872,671	—
メディアパッケージ分野	1,056,927	—
その他の分野	121,541	—
小計	5,101,037	—
製造事業		
食品・飲料容器分野	1,178,845	—
その他の分野	14,450	—
小計	1,193,295	—
合計	6,294,332	—

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
日本トーカンパッケージ株式会社	1,103,872	17.5

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. なお、当社グループの卸売事業においては、得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、主力商品である輸入機械の多くが6ヵ月前後の通常納期であるため売上が第4四半期に集中、増加する傾向にあります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響を受け景気が急激に悪化し輸出や生産の減少により企業収益が圧迫されました。また、これに伴い民間設備投資の減少や雇用情勢の一層の悪化が見られたほか、個人消費が一段と冷え込むなど景気の後退色が強まりました。

このような市場環境の下、当社グループも国内の主力事業である卸売事業においては、主要顧客先の設備投資への急速な需要低迷から、国内外の製造業向け大型機械の販売が苦戦するなど景気後退の影響を受けましたが、既存商権を核にしながら徹底したコスト削減を行い収益力維持に努めました。一方、需要が旺盛な海外の主力事業である製造事業においては、積極的な営業活動および設備投資を行い事業規模の拡大を図るとともに、効率的な生産活動を推進いたしました。

また、過年度に販売いたしました商品の不具合によるクレームに対して商品回収費用が発生し、特別損失を計上することとなりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は6,294百万円、営業利益は237百万円、経常利益は264百万円、四半期純利益は160百万円となりました。

なお、当社グループの卸売事業においては、得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、主力商品である輸入機械の多くが6ヵ月前後の通常納期であるため売上が第4四半期に集中、増加する傾向にあります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①卸売事業

卸売事業における売上高は5,183百万円となり、営業損益につきましては、30百万円の利益となりました。

②製造事業

製造事業における売上高は1,577百万円となり、営業損益は241百万円の利益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内における売上高は5,065百万円となり、営業損益につきましては、33百万円の利益となりました。

②アジア

アジアにおける売上高は1,325百万円となり、営業損益は225百万円の利益となりました。

- （注）1. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「3 財政状態及び経営成績の分析（1）業績の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
2. 「3 財政状態及び経営成績の分析（1）業績の状況」の事業の種類別セグメントの業績および所在地別セグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。
- なお、前年同期比較に関する情報については、前年が四半期開示制度導入前のため記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ49百万円増加し、2,883百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は258百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益161百万円、前渡金の減少640百万円、前受金の減少446百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は243百万円となりました。これは主に、中国・インドネシア子会社における食品・飲料容器分野の製造設備を主とする設備投資支出225百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は31百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額180百万円、長期借入れによる収入407百万円、長期借入金の返済による支出228百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,354,596	19,354,596	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,354,596	19,354,596	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日	—	19,354,596	—	5,527,829	—	2,783,821

(5) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
フェニックス・キャピタル・ パートナーズ・スリー投資事業組合	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号	8,797	45.45
竹内エムアンドティ株式会社	大阪府大阪市中央区上町1丁目28番3号	900	4.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	505	2.61
由利和久	神奈川県茅ヶ崎市	500	2.58
株式会社アルミネ	大阪府大阪市西区阿波座2丁目3番24号	391	2.02
村永八千代	神奈川県藤沢市	387	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	366	1.89
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4番地	328	1.69
シービーエヌワイデイエフエイイン ターナショナルキャップバリューポ ートフォリオ(常任代理人 シティ バンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	155	0.80
東京センチュリーリース株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	151	0.78
計	—	12,484	64.50

(注) 1. 当社は自己株式262,108株(1.35%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)の所有株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 262,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,015,900	190,159	—
単元未満株式	普通株式 76,596	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	19,354,596	—	—
総株主の議決権	—	190,159	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) アルテック 株式会社	東京都新宿区 荒木町13番地 4	262,100	—	262,100	1.35
計	—	262,100	—	262,100	1.35

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月
最高（円）	193	184	151	157	190	207
最低（円）	165	145	98	95	142	161

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の状態はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,883,008	3,863,353
受取手形及び売掛金	※6 4,572,137	※6 6,972,873
商品及び製品	1,899,797	1,423,333
原材料及び貯蔵品	132,097	362,802
前渡金	576,805	921,508
繰延税金資産	103,664	192,886
その他	361,495	580,274
貸倒引当金	△23,562	△51,712
流動資産合計	10,505,446	14,265,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,897,643	2,048,146
機械装置及び運搬具（純額）	3,184,641	3,285,624
土地	198,678	207,891
リース資産（純額）	18,666	—
建設仮勘定	336,248	220,073
その他（純額）	783,711	846,277
有形固定資産合計	※1 6,419,589	※1 6,608,013
無形固定資産		
ソフトウェア	70,148	18,919
その他	8,404	8,404
無形固定資産合計	78,552	27,323
投資その他の資産		
投資有価証券	345,544	334,768
関係会社出資金	930,235	1,051,850
長期貸付金	35,000	32,000
破産更生債権等	552,093	1,092
敷金及び保証金	381,822	394,171
繰延税金資産	41,985	149,230
その他	※3 435,699	※3 450,203
貸倒引当金	△549,136	—
投資その他の資産合計	2,173,244	2,413,317
固定資産合計	8,671,386	9,048,654
資産合計	19,176,832	23,313,974

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 3,552,750	※6 5,209,827
短期借入金	※4 1,096,965	※4 1,395,108
未払費用	476,706	610,409
未払法人税等	45,494	319,083
前受金	1,066,118	1,004,649
その他	557,317	495,752
流動負債合計	6,795,353	9,034,830
固定負債		
長期借入金	※4 2,530,234	※4 2,681,291
役員退職慰労引当金	121,041	370,633
その他	25,905	24,726
固定負債合計	2,677,180	3,076,651
負債合計	9,472,534	12,111,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,783,821	2,783,821
利益剰余金	1,411,893	2,495,122
自己株式	△222,570	△222,554
株主資本合計	9,500,975	10,584,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,272	△37,509
繰延ヘッジ損益	34,640	△39,102
為替換算調整勘定	69,624	550,315
評価・換算差額等合計	77,991	473,703
少数株主持分	125,330	144,569
純資産合計	9,704,297	11,202,492
負債純資産合計	19,176,832	23,313,974

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	※1 10,595,681
売上原価	8,895,830
売上総利益	1,699,851
販売費及び一般管理費	※2 1,678,950
営業利益	20,901
営業外収益	
受取利息	6,952
受取配当金	3,285
不動産賃貸料	10,312
持分法による投資利益	23,915
その他	14,412
営業外収益合計	58,878
営業外費用	
支払利息	81,154
デリバティブ評価損	43,048
為替差損	77,982
その他	20,186
営業外費用合計	222,372
経常損失(△)	△142,592
特別利益	
貸倒引当金戻入額	10,934
固定資産売却益	214
投資有価証券売却益	10,999
特別利益合計	22,148
特別損失	
固定資産除却損	3,875
クレーム処理損失	167,479
投資有価証券売却損	404
貸倒引当金繰入額	531,920
特別損失合計	703,679
税金等調整前四半期純損失(△)	△824,123
法人税、住民税及び事業税	23,859
法人税等調整額	136,915
法人税等合計	160,775
少数株主損失(△)	△16,225
四半期純損失(△)	△968,673

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	※1	6,294,332
売上原価		5,226,629
売上総利益		1,067,702
販売費及び一般管理費	※2	830,601
営業利益		237,100
営業外収益		
受取利息		2,428
受取配当金		3,179
不動産賃貸料		4,880
デリバティブ評価益		7,377
為替差益		74,833
その他		3,628
営業外収益合計		96,327
営業外費用		
支払利息		38,665
持分法による投資損失		26,875
その他		3,535
営業外費用合計		69,075
経常利益		264,352
特別利益		
貸倒引当金戻入額		19,202
投資有価証券評価損戻入額		38,671
投資有価証券売却益		10,999
特別利益合計		68,873
特別損失		
固定資産除却損		3,875
クレーム処理損失		167,479
投資有価証券売却損		354
特別損失合計		171,708
税金等調整前四半期純利益		161,517
法人税、住民税及び事業税		17,913
法人税等調整額		△30,890
法人税等合計		△12,977
少数株主利益		13,530
四半期純利益		160,965

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年12月1日
 至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△824,123
減価償却費	417,573
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△249,592
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	520,986
受取利息及び受取配当金	△10,238
支払利息	82,057
為替差損益 (△は益)	△1,827
持分法による投資損益 (△は益)	△23,915
売上債権の増減額 (△は増加)	2,300,690
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△284,251
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△551,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,609,057
前渡金の増減額 (△は増加)	338,435
未払費用の増減額 (△は減少)	△125,337
前受金の増減額 (△は減少)	101,643
その他	313,856
小計	395,897
利息及び配当金の受取額	10,392
利息の支払額	△82,621
法人税等の支払額	△294,891
法人税等の還付額	69,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△505,167
有形固定資産の売却による収入	26,514
投資有価証券の取得による支出	△1,407
投資有価証券の売却による収入	12,792
関係会社出資金の払込による支出	△7,000
貸付けによる支出	△3,000
その他	△59,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△536,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△296,184
長期借入れによる収入	420,402
長期借入金の返済による支出	△422,644
自己株式の取得による支出	△15
配当金の支払額	△114,841
その他	△11,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△424,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116,778
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△980,344
現金及び現金同等物の期首残高	3,863,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,883,008

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(重要なリース取引の処理方法)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)
たな卸資産の実地棚卸の省略	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
貸倒引当金の貸倒実績率	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成20年11月30日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,790,428千円 であります。</p> <p>2 貸出コミットメント 当社においては、転換社債償還資金及び運転資金並 びに事業投資資金の機動的、効率的な資金調達を行う ことを目的に、取引銀行5行との間で貸出コミットメ ント契約を締結しております。当四半期連結会計期間 末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高 等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 長期性預金 「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示し ている長期性預金200,000千円（当初預入期間15年、 満期日平成31年3月25日）は、期限前解約権を預入銀 行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、預 入銀行所定の中途解約精算金を支払う必要がありま す。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>	貸出コミットメント総額	2,100,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,507,542千円 であります。</p> <p>2 貸出コミットメント 当社においては、転換社債償還資金及び運転資金並 びに事業投資資金の機動的、効率的な資金調達を行う ことを目的に、取引銀行5行との間で貸出コミットメ ント契約を締結しております。当連結会計年度末にお ける貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次 の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 長期性預金 同左</p>	貸出コミットメント総額	2,100,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	1,000,000千円
貸出コミットメント総額	2,100,000千円												
借入実行残高	1,100,000千円												
差引額	1,000,000千円												
貸出コミットメント総額	2,100,000千円												
借入実行残高	1,100,000千円												
差引額	1,000,000千円												

<p style="text-align: center;">当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度末 (平成20年11月30日)</p>
<p>※4 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入残高800,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期(中間決算を含まない。)の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,000,000千円、借入残高一千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期(中間決算を含まない。)の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,100,000千円、借入残高1,100,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期(中間決算を含まない。)の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p>	<p>※4 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入残高900,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期(中間決算を含まない。)の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,000,000千円、借入残高一千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期(中間決算を含まない。)の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,100,000千円、借入残高1,100,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期(中間決算を含まない。)の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p>

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成20年11月30日)																				
<p>5 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="204 264 783 373"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛而泰可新材料(深圳)有限公司</td> <td>182,775千円</td> </tr> <tr> <td>偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司</td> <td>13,647千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結子会社ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.への出資に関して、株式会社三井住友銀行の子会社であるSBCS Co., Ltd.及びSMSB Co., Ltd.の出資額等10,002千円(3,472千パーツ)の保証を行っております。</p> <p>※6 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第2四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table border="1" data-bbox="459 781 783 853"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>67,103千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>200,764千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	愛而泰可新材料(深圳)有限公司	182,775千円	偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	13,647千円	受取手形	67,103千円	支払手形	200,764千円	<p>5 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="858 264 1437 373"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛而泰可新材料(深圳)有限公司</td> <td>241,350千円</td> </tr> <tr> <td>偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司</td> <td>13,375千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結子会社ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.への出資に関して、株式会社三井住友銀行の子会社であるSBCS Co., Ltd.及びSMSB Co., Ltd.の出資額等9,689千円(3,472千パーツ)の保証を行っております。</p> <p>※6 当連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table border="1" data-bbox="1114 781 1437 853"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>222,817千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>257,806千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	愛而泰可新材料(深圳)有限公司	241,350千円	偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	13,375千円	受取手形	222,817千円	支払手形	257,806千円
保証先	金額																				
愛而泰可新材料(深圳)有限公司	182,775千円																				
偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	13,647千円																				
受取手形	67,103千円																				
支払手形	200,764千円																				
保証先	金額																				
愛而泰可新材料(深圳)有限公司	241,350千円																				
偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	13,375千円																				
受取手形	222,817千円																				
支払手形	257,806千円																				

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年12月1日
至 平成21年5月31日)

※1 当社グループの卸売事業においては、得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、主力商品である輸入機械の多くが6ヶ月前後の通常納期であるため、売上が第4四半期に集中する傾向があります。このため、第2四半期連結累計期間の売上高と第4四半期連結累計期間の売上高との間に著しい相違があります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

給料手当	535,348千円
賞与	118,708千円
福利厚生費	110,828千円
旅費交通費	151,355千円
賃借料	221,168千円

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年5月31日)

※1 当社グループの卸売事業においては、得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、主力商品である輸入機械の多くが6ヶ月前後の通常納期であるため、売上が第4四半期に集中する傾向があります。このため、第4四半期連結会計期間の売上高と他の四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

給料手当	267,381千円
賞与	49,038千円
福利厚生費	56,907千円
旅費交通費	86,162千円
賃借料	108,250千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年12月1日
至 平成21年5月31日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結借
対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年5月31日現在)

現金及び預金勘定	2,883,008千円
現金及び現金同等物	<u>2,883,008千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	19,354,596

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	262,108

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,555	6.00	平成20年11月30日	平成21年2月26日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第2四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建	320,258	337,362	△17,104
	買建	1,157,897	1,233,270	75,373
	通貨スワップ取引	1,139,040	74,115	74,115
	金利スワップ取引	883,530	△8,377	△8,377

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物相場を使用しております。通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価は、通貨スワップ契約及び金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約取引について、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。
3. 上記通貨スワップ契約及び金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,101,037	1,193,295	6,294,332	—	6,294,332
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	82,362	384,033	466,396	(466,396)	—
計	5,183,400	1,577,328	6,760,729	(466,396)	6,294,332
営業利益	30,955	241,945	272,900	(35,799)	237,100

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日）

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,544,808	2,050,873	10,595,681	—	10,595,681
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	121,773	728,573	850,347	(850,347)	—
計	8,666,581	2,779,447	11,446,028	(850,347)	10,595,681
営業利益又は営業損失(△)	△216,164	315,545	99,380	(78,479)	20,901

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、提供する商品・製品・サービスの種類、性格等を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な商品・製品等の内容

事業区分	主な商品・製品・サービスの内容	
卸売事業	産業機械・機器分野	ペットボトルブロー成形機、無菌充填機、プリフォーム成形機、パレット製造ライン、グラビア印刷機、フレキソ印刷機、DVD・BD検査装置、食品機械、医薬品異物検査装置、再生処理機械、各種機械エンジニアリング・保守サービス
	産業資材分野	各種合成樹脂原料、廃プラスチック
	メディアパッケージ分野	BDケース、DVDケース
	その他の分野	情報処理システム、リサイクルパレット、理化学機器
製造事業	食品・飲料容器分野	ペットボトル用プリフォーム、ペットボトル、プラスチックキャップ
	その他の分野	リサイクルパレット、容器包装リサイクルサービス

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,032,165	1,262,167	6,294,332	—	6,294,332
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,216	63,763	96,980	(96,980)	—
計	5,065,381	1,325,931	6,391,312	(96,980)	6,294,332
営業利益	33,821	225,251	259,073	(21,972)	237,100

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,445,283	2,150,398	10,595,681	—	10,595,681
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	66,473	143,251	209,724	(209,724)	—
計	8,511,756	2,293,649	10,805,406	(209,724)	10,595,681
営業利益又は営業損失（△）	△237,894	324,581	86,687	(65,785)	20,901

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア…中国、タイ、インドネシア

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	米州	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	30,377	466,613	1,331,940	152,681	1,981,613
連結売上高（千円）	—	—	—	—	6,294,332
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.5	7.4	21.2	2.4	31.5

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日）

	米州	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	49,615	837,446	2,305,641	164,425	3,357,129
連結売上高（千円）	—	—	—	—	10,595,681
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.5	7.9	21.8	1.6	31.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州…アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州…ドイツ、イギリス、スイス等
- (3) アジア…中国、香港、台湾等
- (4) その他…南アフリカ、トルコ、メキシコ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)		前連結会計年度末 (平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	501.71円	1株当たり純資産額	579.17円

2. 1株当たり四半期純利益金額等又は1株当たり四半期純損失金額(△)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△50.74円	1株当たり四半期純利益金額	8.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△968,673	160,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△968,673	160,965
期中平均株式数(株)	19,092,529	19,092,509

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月10日

アルテック株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 友 滋 尊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 岳 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルテック株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルテック株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。